

滞日ムスリムの教育に関する予備的考察

Exploratory Study on Education for Muslim in Japan

丸山 英樹*

MARUYAMA Hideki

Abstract

European countries have prioritized education for immigrant Muslims to promote their integration in society. Strong reactions towards nationalism within and against the immigrants have been on the increase, especially after 9/11, and the role of education has become more important than ever. Islamic dogma dictates the Muslim's daily life in addition to religious duties, so that Muslims experience conflict between the dogma and educational environments. Although Muslim groups have diversified in non-Islamic countries, they are similar in their unwillingness to assimilate in the host society.

This article first summarizes the general concepts of Islam and its view of education. The feelings of Muslims are included in the first section, such as common educational goals, identity, and diversity among Muslims. It also explains issues in Japan both for school side and for Muslim students and their families. The unique characteristics of Muslims and their educational and religious needs are reviewed. Individual efforts are also mentioned while communication problems are described. The author finally refers to recent cases of Islamophobia, a dynamic phenomenon characterized by mistrust of Islam and Muslims in various Western countries, and indicates the possibility of similar reactions in Japan.

Understanding of Islam and Muslims is still insufficient in Japanese schools because of limited accurate information about Islam and limited opportunities for direct interaction with Muslims in Japan. Nowadays, however, the number of Muslim students in Japan is growing, and the need for learning for living together has taken on increasing importance in modern society.

はじめに

近年、特に2001年9月11日の同時多発テロ事件以降、様々なレベルでイスラーム¹に対する関心が高まっている。フランスにおける暴動やムハンマドの風刺画に対する世界規模での反応等により、移民の受入国側においても民族主義の台頭やイスラモフォビア等の排斥傾向が一層見られるようになり、これまで以上に異文化・国際理解の教育、中でもイスラームに関連した教育の役割が重要となっている。学校におけるイスラーム教徒（以下、ムスリム）の子どもへの教育は、移民を多く受け入れている欧州諸国において社会的統合の観点から重視されてきた。

我が国においては、イスラームはまだ遠い存在で、欧州のような騒動は日本では生じないと捉え

* 国際研究・協力部 研究員

られがちだが、2001年5月21日に富山県でクルアーン（コーラン）が破り捨てられたことに対してムスリムによる抗議運動が全国で展開された。後にイラク戦争への関与等によって一時的に関連情報が増え、関心が高まったが、日常レベルにおける関心と情報の正確さについては、日本ではイスラームが意識されているとはまだ言い難く、日本の教育に影響するとはなかなか想像しにくいであろう。日本の学校においては生活に深い関わりを持つ宗教としてのイスラームについて知る機会は限られている上に、ムスリムの子ども達は日本ではまだ少ないために、個別の対応で済まされている。

イスラームはその教義の中で信徒の生活一般も扱い、イスラームが主流でない国に滞在するムスリム集団は民族的多様性を伴いつつも、滞在先への同化はあまり見られない共通点がある。滞日外国人に比べてもムスリムの教育問題としては学校における服装・行動等のニーズに特徴がある。例えば、イスラーム教理と教育内容の非分理性を求める保護者の教育観が影響力を持ち、そのため子どもは学校生活において強い葛藤を持つことがある。

現在、日本国内のムスリムの子ども数は増加傾向にあり、彼らとその保護者は教育問題を抱えているにもかかわらず、ムスリムを扱った研究蓄積はまだ少ない。そこで本稿では、彼らの教育問題を把握するための準備段階として、イスラームと教育、日本の学校におけるムスリムが抱えると考えられる課題を概観し、現代的な課題として欧州におけるイスラームへの態度を紹介し、日本における対応の必要性をまとめる。

1. イスラームと教育

(1) イスラームの特徴

イスラームにおける教育熱

イスラームとは「絶対帰依すること」の意で、唯一なる神アッラーとその使徒であるムハンマドを信じ、聖典クルアーンの教えに従って生きることを意味する。ムスリムにとって現世とは来世のために課されたものであり、来世こそが本物の人生であると捉え、教育の源泉はクルアーンである。クルアーンの原義は「読まれる（誦まれる）もの」で、アッラーからの言葉を記したとされている。クルアーンでは、最初の啓示として「読め」から始まるように、ムスリムが物事を知ることを奨励しており、知ろうとする努力をしない者は、怠慢であるとされている。現世における規範をまとめたものはシャリーア（イスラーム法）であり、日常生活における具体的なことも記されている。狭義の宗教面に限らず、社会生活全体をイスラームが律するとされるため、イスラームには日本人の持つ宗教の典型的なイメージに加えて、生活習慣についての規範も含めた日常生活に沿った生き方に関する信条が含まれる。

ムスリムの親はその子どもに対する教育に熱心であるが、それはムスリムとして育てて欲しいと願いの上に、宗教上の義務であると捉えているためである。例えばインドネシアの場合、宗教学校であるマドラサが公教育に含まれ、午前中に一般の普通学校へ通い夕方にマドラサに通う子どもが多い（中村，2004：115）。また、宗教教育を公教育から一時は完全に排除したことがあり、ムスリムが国民の多数を占める国の中で唯一イスラームを国教としていないトルコ共和国でも宗教教育を求める親は多い（丸山，2006：145）。公立学校へ通う英国在住のムスリムの子どもも宗教について放課後に学ぶためモスクや個別の教室に通っている（Parker-Jenkins, 1995：11-14）。すなわち、ムスリムの教育に対する熱心さは、学校教育における教科等の学習だけではなく、イスラーム教育

を受ける期待の大きさであると言える。

ムスリムの帰属意識

今日、日本では愛国心が議論されているが、ムスリムは神の前に平等であり横のつながりがあると捉え、彼らにとってはイスラーム共同体の方が、国民としてのつながりよりも強いとも言える。東長は、イスラームを垂直軸と水平軸の2つの軸でとらえ、次のように解説する。垂直軸とは神とそれを信仰する人の縦軸で、水平軸とは共同体の思想のことである。現代は水平軸が国民国家という境目によって区切られており、例えば紛争解決の手段としての戦争等は、国家という枠組みで公式には行われる。しかしイスラームにおける水平軸は、国家の担う共同体の役割を一部持っているために、一般的に考えられている国家を越えてより広い。したがって日本人の考える（主に垂直軸による）宗教観とは異なり、イスラームは本来、国家が担うべき武力の行使を容認している過激な宗教としてとらわれがちとなる。「さらに言うならば、『宗教とは本来、愛とか平和とかいうものを目指しているはず』だという……宗教観そのものが、ある種日本的なものであるとも言える。キリスト教やイスラームの立場に立つならば、宗教は、愛や平和と並んで、正義をも目指すべきものである（東長，2004：180）」からである。

共同体として視覚化された例の一つとしては、ムスリムの義務である五行の一つマッカ（メッカ）巡礼であろう。どのような立場の男性でも共通の白い服をだけ身に付け巡礼するため、神の前ではムスリムとしてのアイデンティティ以外は何もなくなる。巡礼といった特別な行事ではなくとも、日常的にメディアを通してアフガニスタンやイラクにおける米軍による攻撃や欧米でムスリムが受ける差別を見聞きするにつけ、ムスリムは共通の体験としてその痛みを分かち合う²。そうしたことから、近代教育を通じて国民としての意識は強くなったが、国籍によるアイデンティティに加え、ムスリム同胞としての帰属意識も強いのである。

イスラームの多様性

しかしながら、「イスラーム」と一括りにできないことが、その理解を深めることを困難にしている。それは「典型的なイスラーム社会は、地球上探してもどこにも存在していない。存在しているのは、さまざまなイスラーム教徒のつくるさまざまな社会である。……理念的なイスラーム社会はどこにもまだ具現されていない。だからこそ、イスラーム教徒の間に、真のイスラームにめざめようというナフダ運動がおこる現象につながるのである。なかには原点に戻ろうという過激な運動に走るものも出てくる（片倉，2004：19）」と記されるように、神と信徒個人が信仰（契約）で直接結びつくため、個人差を含め多くの考え方や行動が存在する。

それを端的に表すのが、自爆テロであろう。イスラームでも自殺は禁止されており、自殺した者は地獄へ行くとされている。世界と人間は神によって創造され、人間が死ぬときには最後の審判を受けることとなり、その際に現世で行った善行と悪行が精密に秤にかけられ、その結果により天国と地獄へ送られるとムスリムは信じている。そのため、現世での自己犠牲（殉教）は幸福を約束された来世のための善行であると実行する者が捉えた場合は、それは自殺ではない。しかしながら、同胞であるムスリムも犠牲にするほど無差別な自爆テロは決して許されるものではないと考える立場のムスリムが大多数である。

こうした信者のとらえ方に幅があるとはいえ、神に対するおそれ³は一致しており、概してムスリムは来世において天国へ行くことを許されるために、現世における生き方を正す努力をしているという点において、ムスリムの考えは一つと言える。

(2) 日本におけるイスラーム

イスラームに関する知識が少ない日本

前節に記したイスラームに関する記述は、恐らくまだ一般的に広く知られていないと思われる。特に日常的にイスラームについて知る機会がない場合、メディアの影響が最も大きくなり、それが日本社会における偏見と無知の原因となると指摘もある。そうした日本の土壌として、片倉は次の3つの理由を挙げる。まず明治以降の日本が西洋志向であったこと、次にマスコミ等で報道されるイスラームに関する情報が滅多に起こらないような非日常的なものに偏っていること、そして「豚を食べてはいけない」等の部分的な知識でイスラームを理解した気になっている点を挙げている(片倉, 2004: 5-7)。明治維新以降の日本は欧米を手本とし、常に追いつき、追い越すべきは欧米の水準であったことから、日本経済をはじめとする各界での西洋志向は当然であったといえる。しかしその傾向は現在も基本的に根強く、欧米の細かな日常生活が紹介されることに対して、近年の報道に見られるイスラームに関する情報は、非日常的なものが取り上げられがちであることが指摘されている⁴。

日本に住むムスリムの数

さて、ここで滞日ムスリムのプロフィールを簡単に見てみよう。日本のムスリム人口については10~20万と言われるが、正確な数字はわかってない。国籍をもとに外国人登録者及び不法残留者を含めると、1995年には約6万人(杉本, 2000: 313)、2000年にも約6万人(桜井, 2003: 36)、2003年で約15万人(片倉, 2004: 17)と、先行研究においてもばらつきがある。

ムスリムの入国が増加したのは1980年代後半以降のことであり、当時のバブル期の建設業や製造業、サービス業における人手不足を背景に、インド、パキスタン、バングラデシュ、イラン、マレーシア、インドネシア、アフリカ諸国から入国が増加した(片倉, 2004: 17)。日本人改宗者としては、日本ムスリム協会の会員数から外国人ムスリムの配偶者を計算し、約8000名としている(桜井, 2003: 37)ものから、若年インテリ層を中心に増えつつあり、2003年現在、約7万人と推定する報告(片倉, 2004: 17)までである。いずれにしても、ムスリムの子どもはムスリムであることから、今後、増加傾向にあることには違いない。

滞日ムスリムの生活

外国人ムスリムが来日した当初、彼らの問題は仕事や住居、食材探しだったが、滞在期間が長くなり日本でいかに信仰を維持するかとなり、日本国内におけるモスク作りが関心ごとになった。最近では、日本生まれの二世を日本の学校に通わせながら、いかにムスリムとして育てるか、イスラームの教義に従った墓地の確保が関心事になっている(桜井, 2003: 22)。

日本人と外見が異なることが多い外国人ムスリムであるが、日本においては後述するイスラーム嫌悪にもとづく差別を、欧米ほど受けてはいないようだ。日本で生活する外国人が直面する問題との共通点が多く、例えば、日常生活レベルでは、ゴミの分類や近所のつきあいといった規則や習慣の違いに戸惑いを感じる者がいる。社会との関わりとして、就職が困難であることは言葉の問題が主たる理由であるが、職種によっては女性の服装が制限となっている。しかしながら、いずれもムスリムに向けられた悪意は現在の欧米ほど伴っていない。また、ムスリムが多く集うモスク(イスラーム寺院)周辺の日本人住民たちは、ムスリムに対して特に強い感情を持っているわけではなく、彼らがモスク周辺の通りを掃除したり、近隣の住民に丁寧に挨拶をする態度を見て、むしろ好感を持っている。

2. ムスリムにとっての日本の学校生活と学習環境

前節ではイスラームにおける教育観や滞日ムスリムの考え方及び日常生活を見てきたが、学校教育に関連した課題について、本節ではムスリム特有の課題である学校生活の例として給食、体育の授業、保健の授業における性教育の3つの問題、そして学習環境として日本人ムスリムと彼らを支援している状況を取り上げる。

関と内藤ら（1996）は、ムスリムの抱える教育問題として、服装、食べ物、男女混合の体育、母語教育と外国籍教員を挙げている。服装に関して言えば、日本において女子の制服が体のラインが分かるような服装と捉えられ問題となる可能性がある。学校給食は禁忌の問題と絡んでムスリムの子どもには大きな苦痛となり、水泳などの実技が男女混合で行われることが多いことにも大きな抵抗がある。言語の問題は滞日外国人すべてに共通する問題であるが、ムスリムの出身国が多様であることから本格的に対応するならば本国から教員の派遣を要請する必要があり、日本の公務員の国籍条項に抵触する問題ともなりうる。

学校給食

ユダヤ教徒ほど食事に関する制限は厳しくないとはいえ、ムスリムの食事に関する制限は豚肉を食べないぐらいが一般的な理解であろう。しかし、厳格に捉えるムスリムの場合、油や原材料に含まれるラード等をはじめ、それらを用いた料理で使用されたフライパン等の調理器具で調理された食事は、食べることができないと考える者もいることまでは、給食を作る側としては配慮してられないのが現実である。そのため、日本国内にあるイスラームセンター等の情報提供側は、子どもに弁当を持たせよという提案をする。

しかし、杉本（2000）の調査報告資料では、日本の公立学校に娘を入れた外国人の母親が教師に相手にされない事例と、給食をめぐるジレンマを紹介している。すなわち、弁当を持たせたとしても、学校の他の子どもから孤立するのではないかという心配をする保護者がおり、学校の対応は完全でない場合がある。他方で、最近では特定の食材を除いたアレルギー食の導入が見られ、学校から配られる献立表をチェックし、事前にハラールかどうかを子どもに教え、弁当を持たせるようにすることで対応し、学校側もムスリムが非常に少数派であるため、特別なケースとして理解を示す事例も報告されている（桜井、2003：180）。

体育の授業

イスラームの規範が主な理由で体育の授業が制限される場合もある。例えば、男女一緒にプールに入れたり、裸で日光浴をさせたり、昼寝させることに保育園に女の子をあずけているパキスタン人の保護者は強い抵抗を感じている。これは、イスラーム世界では男女は異なる空間に存在すべきであるという規範を重んじるため、小学生以上の年齢になると血のつながらない男女が一緒にいるのは望ましくないととらえられる。しかし、学校や級友の理解を得て、スカーフ⁵の代わりに体育の時間には帽子をかぶり授業を受けている女子の例も報告されている（桜井、2003：178-180）。

体育の授業に不参加することが宗教と教育の問題になった例としては少々古いが、1991年の体育実技の拒否により退学処分となり、裁判となった例がある。これは「エホバの証人」という宗教の信徒が在籍中の高等専門学校における体育（剣道）の実技に参加しなかったために、原級留置を繰り返し、同校の校則により退学処分を受けたものだった。裁判となったこの件では、剣道の実技のみの不参加でその代替措置が用意されてなかったこと、特定の宗教を優遇し政教分離に反しないか等が争点であったが、日本の授業における宗教に対する対応の例として取り上げることができよう。

保健の授業：性教育

年ごろになると、男女の接触を嫌うため、たとえば学校で行われるレクリエーションなどで男子と手をつなぐ、あるいは肩に触れるといった行為も厳密には避けられるべきものとなる。「特に娘を持つ親はそうしたことを危惧し、日本で教育をあきらめ帰国するか、年頃になる娘だけ祖国の祖父母に預ける人もいる（桜井，2003：180）。」また、女子校へ進学させたくても、足が見える制服や高い授業料がハードルとなっている。

しかしながら、保護者の教育観がそうした行動に対する反応を決定づけるとは言えるが、子どもにとっては、その友達が理解、あるいは受け入れてくれるかの方が重要で、保護者が子どもにムスリムらしく生きることを望んでいても、日本の学校で生きる子どもがその通りに育つとは限らない。ムスリムにとっての性教育の原則は、婚姻が大前提にあり、それ以外の性的関係はまったく受け入れられないというものである。そのため、教育の場では「ヒトの発育という事実としての知識から、イスラームが扱わない性的な行為について性教育の内容が移るとき、困難が生じる（Parker-Jenkins, 1995：69）」。

日本人ムスリムの子どもと保護者

バブル期に来日した外国人ムスリムは若い労働人口層に属していたこともあり、彼らの日本への定住化が進むにつれ、日本人女性との国際結婚も増えた。彼らの子どもは日本の学校に通うようになり、先の給食、体育、性教育等の問題について日本人の母親は担任と話し合いをし、学校側へ依頼や許可を願い出ることになる。だが、外国人の子どもと保護者に対しては、外国人だからと、すなわち例外としてムスリムとしての要求が認められることはあっても、日本人の場合は期待できないことが多いだろう。それはイスラームを外国の習慣や文化とみなすか、宗教とみなすかという判断の相違である（桜井，2003：221）。上のエホバの体育実技不参加の例は、外国人ではなく日本人信徒に対する寛容性の低さを示しており、学校や教室に対して日本人の子どもと保護者が宗教による要求をし、受け入れられることは難しいと想像される。

個人に支えられている環境

杉本（2000）は、日本におけるムスリムの教育の大部分が有志の個人的努力と負担によってなされており、ムスリムの子ども達は2つの困難を抱えていると指摘する。ひとつは日本の公教育政策の持つ同化主義的な傾向のため登校が認められるだけでも感謝すべきであり、保護者が希望するムスリム・アイデンティティを保持しようとする教育など望むべくもないという点。他方としては、外国籍児童生徒に対する特別な配慮は、中国語系やポルトガル語系等の多数な集団を対象とし、少数でありながらも同化圧力によって著しい困難を抱える集団には配慮がないという点を挙げている。

経済的に余裕がある家庭の場合は、キリスト教徒やユダヤ教徒の子どもが通い、宗教についての理解が得やすく、英語を習得できることでその子どもの将来における選択肢が増えるインターナショナル・スクールへ通学させることができる（桜井，2003：181）が、いわゆる途上国出身の家庭にとっては、公立学校が唯一の選択肢である場合が多い。そしてその公立学校で、日本人ムスリムの母親が学校側からの理解を受けることができず、他の保護者から学習の邪魔と見なされ、担任の先生から子どもを支えきれないと見なされた場合、大変な苦痛を持つであろう。そのため、公教育の中で政教分離の原則と実際の対応について整理し、組織的に取り組む必要がある。

3. イスラモフォビア：ダイナミックな新たな課題

最後に、イスラモフォビアと呼ばれるイスラーム及びムスリムに対する悪感情と諸外国における傾向を記し、日本ではまだ表面化していないイスラモフォビアの可能性について記す。

(1) イスラモフォビアとは

イスラモフォビア（イスラーム嫌悪：Islamophobia）という用語は、フランスにおける「ユダヤフォビア」のように特定の外国人に対する嫌悪感・悪感情を示すものと同様に使われてきた。そして1996年に設置された「英国ムスリム・イスラモフォビア委員会（The Commission on British Muslim and Islamophobia: CBMI）」が翌1997年に刊行し、英国下院に提出した報告書「イスラモフォビア：私たち全員の課題（Islamophobia: a challenge for us all）」で使われ、欧州をはじめ米国でも広く使われるようになったと言われている。2001年9月11日に起こった同時多発テロ以降は、イスラモフォビアがさらに強まる傾向が欧米各国で報告されているとして、2004年に「イスラモフォビア - 課題、挑戦、行動（Islamophobia-issues, challenges and action）」が発刊された。

1997年のCBMI報告書は、イスラモフォビアとは排除（Exclusion）、差別（Discrimination）、暴力（Violence）、偏見（Prejudice）からなるとまとめ、イスラームに対して閉ざされた・開かれた視点を描写することで、イスラームが内的発展や多様性、対話のない一枚岩のものであるという前提に反論し、ムスリム社会と社会全体にとってイスラモフォビアが作り出す本質的な危機に注意を引きつけることを目的としていた。

フォビア（phobia）は、「⁷（病的）恐怖、……恐怖症、……嫌い」の意の名詞連結形（研究社新英和辞典1981：1588）」であるが、van Drielら（2004）は、加えてイスラモフォビアには不合理な不信、イスラーム・ムスリムに対する恐怖・拒絶がある定義している⁶。そして単なる外国人嫌いといった、不信や恐怖、憎悪の態度のみでなく、それらを元に形成される制度化されたイスラモフォビアとして、ムスリムとそれ以外の者の間に社会的な不平等を制度的に反映し、それを再生産するような法律や慣習が生まれ出されることが大きな問題であるとされる。

(2) 欧州におけるイスラモフォビア

先進諸国へは移民等の形で流入するムスリムが増加し、ニューヨークでの9.11以降も、2004年マドリードでの列車爆破事件、2005年ロンドン多発テロ、フランス全土で生じた暴動、デンマークで始まったムハンマド風刺画への反応等が国内ムスリムによって行われていると認識する各国民もいることから、イスラモフォビアは欧州において強くなる傾向にある。

欧州人種差別・外国人排斥監視センター（European Monitoring Centre on Racism and Xenophobia: EUMC⁷）が2006年5月に発刊した移民の受けた被害に関する報告書⁸によると、回答した移民のうち各国とも約25～40%が学校における被害を経験していることが分かった。

これら近年のムスリムに対する態度が悪化する以前から、北欧諸国をはじめ欧州では伝統的にマイノリティ学校が認められ、私設のイスラーム学校にも公的資金が投入されているが、最近では欧州諸国の中で移民に対する政策の方針に変化が見られるようになっている⁹。ただし、他方では若年層に対する教育と関連して、イスラモフォビアは人権侵害であり、社会的つながりに対する脅威であるという認識も広がっている（Ramberg, 2004：105）。

(3) 日本におけるイスラモフォビアの可能性

日常的にムスリムと接する機会が多くなった欧州諸国はイスラモフォビアに対する教育実践の蓄積を積極的に行っていることに比較して、日本においてはムスリム人口が少数であることから、まだ一般的には必要性に関する認識は小さい。

しかし、日本においてイスラモフォビアが強くなれないという保証はないことは、これまでの滞日外国人に対する教室での生徒達の反応、学校の先生達の対応、保護者の要望とその対応が語っていると見える。日本人の外国人ムスリムに対する態度は、関心を持つ者の間における賛美あるいは蔑視とわかれ、価値判断を避ける傾向を持つ者は尊重するか無視するかとわかれる（桜井，2003：220）。自民族（集団）中心主義をもとに生まれる、ムスリムを蔑視する態度、無視する傾向を持つ日本人ならば、今後自ら生活にムスリムがかかわるようになると強い反応が生まれることもあるだろう。さらに桜井は、外国人ではなく、改宗した日本人ムスリムに対する理解と支援について問題提起をしている。すなわち、規範意識によって「日本人のくせに」といった日本人ムスリムの要求を否定する可能性は決して低くないと思われる。

さらに、日本においてはキリスト教系の私立学校が存在し、そこでは学習指導要領の内容に加えて、キリスト教の教義について伝える時間が学校で確保されている場合もあることから、同様のことを行うイスラーム学校の設立がムスリムの間では求められている（桜井，2003：181）。キリスト教が日本において長い接触を持ち、差別等を乗り越えてきたことに比較すると、イスラームの接触は始まったばかりであり、日本で接することのできるメディアを通じた情報は公平なものとはいえないこともあり、世界的にイスラモフォビアが強まる傾向の中で、日本の学校・社会におけるムスリムの直面する環境条件は決して楽観視できるものではない。

おわりに

ムスリム人口は10億人と言われ、近い将来キリスト教人口を越えると予測されている。「日本においては、イスラームとの本格的接触は始まったばかりであり、その集団としての規模は欧米におけるほどの社会的認知には至っていない。しかし日本の公教育の同化主義的傾向と異文化に対する経験の浅さは、イスラームのある意味で宗教を越えた、文明としての特殊性に対する認識を欠き、適切な配慮と対応に遅れをとる可能性が危惧される。……その集団としての規模だけではなく、個々の文化的・宗教的正確の違いにも慎重な対応が検討されるべきであろう（杉本，2000：310）」と指摘されてすでに6年以上が経過する。その間、9/11同時多発テロやその後のアフガン復興、イラク戦争への自衛隊派遣、日本人の人質・殺害などを通してイスラームに関する情報量は増加したものの、日本におけるイスラーム理解が深化したとは言い難い。

日本の政府をはじめ、企業や個人が世界規模で活躍するようになり、他方では日本国内に滞在する外国人は多様化する現在、知らないことによる偏見や差別をはじめ、テロという反社会的行為をイスラームに安易に関連づけ、排他的な言動を取ることは、日本の将来にとっても大変不利益かつ不幸なことである。欧米の例を見ても各国内・域内の「ムスリム問題」により社会的な分断が生じ、治安悪化を伴って受入側の生活に大きく影響している。

日本政府が国連に提唱し、現在 UNESCO が主導的な立場を取る「持続可能な開発のための教育国連の10年（United Nations Decade of Education for Sustainable Development）」においても、地域の文脈へ適合性を持ち、文化的にも適切である教育が重要であるとしたうえで、これまでの多

文化教育等の概念や活動との整合性および各種団体間の協力・調整の必要性が示されている。まだ日本にとって未知の部分の多いイスラームについてさらに知り、日本人ムスリムを含む、異なる背景を持つ者と共に生きることを学ぶ教育がさらに求められる時にあると言える。

本研究の今後の研究課題としては、国家意識とイスラームとの関係、イスラーム内における多様性、具体的なムスリムへの支援、ムスリム以外の外国人児童への教育との比較、諸外国におけるムスリムへの教育の事例研究等が挙げられる。

参考文献等

- 大塚和夫他編, 2002, 『岩波イスラーム事典』岩波書店
- 片倉もところ, 2004, 「日本社会とイスラームをめぐって」, 片倉もところ・梅村坦・清水芳見編 『イスラーム世界』岩波書店, pp.2-20.
- 桜井啓子, 2003, 『日本のムスリム社会』筑摩書房
- 杉本均, 2000, 「滞日ムスリムの教育問題 - 日本におけるもうひとつの異文化」, 江原武一編著, 『多文化教育の国際比較 エスニシティへの教育の対応』玉川大学出版部, pp.309-325.
- 鈴木康郎, 2006, 「多文化社会におけるムスリム問題の解消に向けた教育の取り組み - 理論と方法の検討 - 」, 日本比較教育学会第42回大会レジュメ
- 関啓子他, 1996, 「座談会ムスリムから見た日本 - 日本教育の異文化共存体制について考える」, 内藤正典編, 『もうひとつのヨーロッパ - 多文化共生の舞台 - 』古今書院, pp.102-114.
- 東長靖, 2004, 「スーフィズムの歴史と現在」片倉もところ・梅村坦・清水芳見編 『イスラーム世界』岩波書店, pp.178-197.
- 中村光男, 2004, 「東南アジアにおけるイスラームと市民社会」片倉もところ・梅村坦・清水芳見編 『イスラーム世界』岩波書店, pp.98-122.
- 丸山英樹, 2006, 「トルコの教育改革 - 欧州水準を目指した量的拡大と世俗主義維持の機能 - 」, 『国立教育政策研究所紀要第135集』pp.137-151.
- 森千香子, 2005, 「フランスにおける「イスラームフォビア」の新展開とその争点」, 『日本中東学会年報』第20 - 2号, pp.323-351.
- Commission on British Muslims and Islamophobia, 2004, (<http://www.insted.co.uk/islam.html>) 2006/11/1 閲覧
- EUMC, 2006, (http://eumc.europa.eu/eumc/index.php?fuseaction=content.dsp_cat_content&catid=4520e6a4a53ec) 2006/11/1 閲覧
- Maruyama, Hideki, 2007, Diversity as Advantage in ■Homogeneous■ Society: Educational Environment for Muslim in Japan, *Shingetsu Electronic Journal of Japanese-Islamic Relations*, Vol.1, pp.57-78.
- Parker-Jenkins, Marie, 1995, *Children of Islam: A Teacher's Guide to Meeting the Needs of Muslim Pupils*, Trentham Books.
- Ramberg, Ingrid, 2004, *Islamophobia and Its Consequences on Young People Seminar Report*, Council of Europe.
- Richardson, Robin (ed.) , 2004, *Islamophobia: issues, challenges and action-A report by the commission on British Muslims and Islamophobia*, (<http://www.insted.co.uk/islambook.pdf>) 2006/11/1 閲覧
- Runnymede Trust, 2003, (<http://www.runnymedetrust.org/projects/commissionOnBritishMuslims.html>) 2006/11/1 閲覧
- UNESCO Education Sector, 2005, *Guidelines and Recommendations for Reorienting Teacher Education to*

Address Sustainability, UNESCO.

United Nations, 2000, *Replacement Migration: Is it A Solution to Declining and Ageing Populations?*, United Nations.

van Driel, Barry, 2004, Introduction, Barry van Driel (ed.), *Confronting Islamophobia in Educational Practice*, Trentham Books, pp.vii-xiii.

注

- 1 本稿では、「イスラム」、「コーラン」、「モハメッド」を、それぞれ「イスラーム」、「クルアーン」、「ムハンマド」と記す。高等学校で使用される世界史Aの現行教科書において、これらの用語はまだ混在しているが、今後は後者の表現がより増えるためである。
- 2 例えば、イラク攻撃に際しての欧米在住のムスリムによるイラク国民に対する支援運動が挙げられる。
- 3 神を畏怖・畏敬すること、神の懲罰を恐れること（大塚和夫他編，2002：230）。
- 4 日本中東学会第10回公開講演会「日常のなかに中東を掘り起こす(1)教育現場の中での中東・イスラーム」（2006年7月25日）における酒井啓子氏の基調講演「イラク：ニュースのむこうになにを見るか」より。
- 5 イスラーム世界では概ね9歳頃から女子はスカーフを着用するようになり、男女別学になるところも多く、この年頃から学校へ行かせなくなる家庭もある。
- 6 厳密には「phobia」とは「a lasting abnormal fear or great dislike of something (Oxford English Dictionary, 1994)」であり、不合理な不信、ムスリムの宗教及びムスリム（と見なされる）者に対する恐怖あるいは拒絶として定義する（van Driel, 2004：x）
- 7 EUMCの主たる業務は、欧州域内及び加盟国に対して人種差別、外国人排斥、イスラモフォビア、反ユダヤ主義に関する客観的、信頼性の高い、比較可能なデータを提供し、人種差別や外国人排斥を改善する施策あるいは行動指針の作成に役立てることである。またEUMCは、人種差別等への対策を示し、EU滞在国内への移民等の統合に関する成功事例を普及することも業務としている。
詳細は、<http://eumc.eu.int/eumc/index.php>を参照のこと。
- 8 欧州12か国（ベルギー、ドイツ、ギリシャ、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルグ、オランダ、オーストリア、ポルトガル、英国）における移民に対して、就職、日常生活、所属先等で受けた人種差別被害について、質問紙によるパイロット調査の結果をまとめた報告書。
- 9 例えば、スイスでは国民投票で難民法の改正が承認され、審査が厳しくなったと毎日新聞は報道した。
(<http://www.mainichi-msn.co.jp/today/news/20060925k0000e030019000c.html>) 2006年9月25日閲覧